



中小企業の海外展開支援策について

平成30年5月

中小企業庁

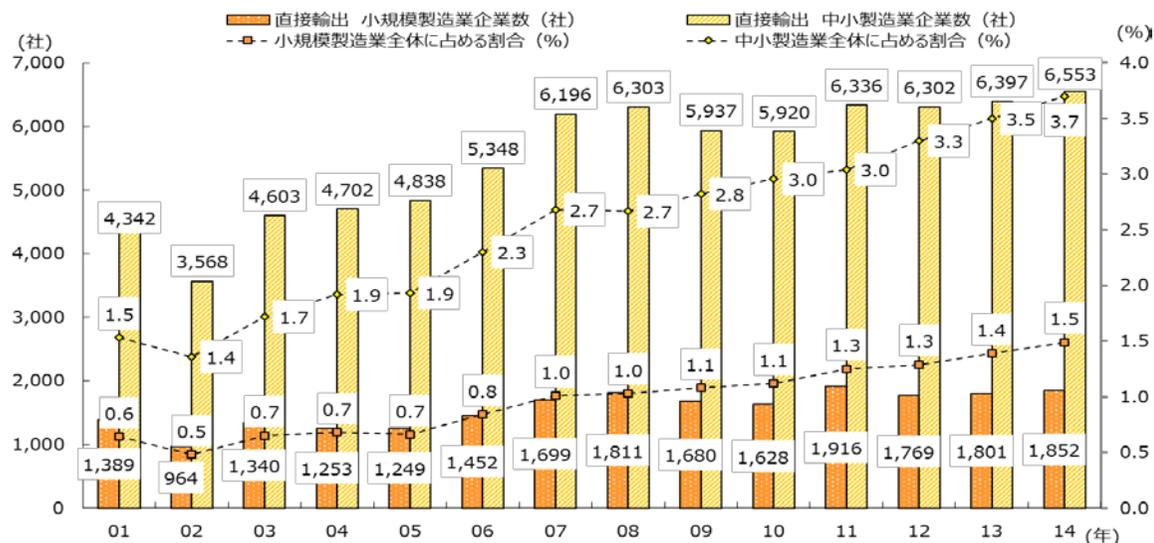
創業・新事業促進課 海外展開支援室

中小企業の海外展開の現状

- 2002年以降、中小企業の製造業で直接輸出を行っている企業数及び中小製造業全体に占める割合は増加基調にあります。また、子会社を持つ中小企業数及びその割合も増加基調にあります。

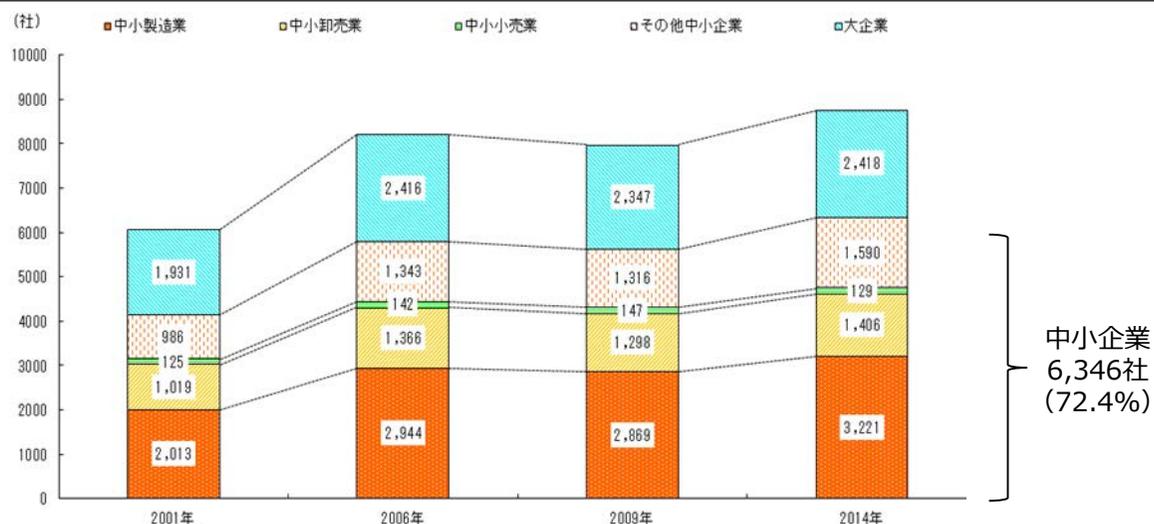
<輸出中小企業数（製造業）>

資料：中小企業庁「中小企業白書2017年版」



<海外に子会社を持つ中小企業数>

資料：中小企業庁「中小企業白書2018年版」



中小企業の海外展開の現状

- 海外進出している中小企業の国内従業員数は海外進出していない中小企業に比べ多く、また増加率も高い傾向にあります。

直接投資開始企業と直接投資非開始企業の国内の従業員数 (中小企業)

- ◆ 2001年度から2013年度まで一度も直接投資をしていない企業 (直接投資非開始企業)
- 2004年度に直接投資を開始し、その後2013年度まで継続している企業 (直接投資開始企業)

(国内従業員
2004年=100)

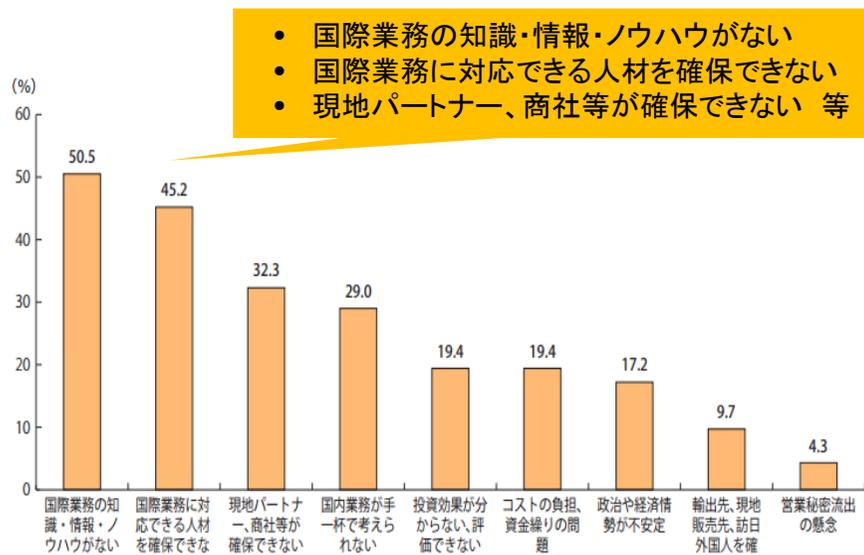


- (注) 1. 2001年度から2013年度まで連続して回答している企業を集計している。
 2. 国内従業員数=従業員数合計-海外従業員数。
 3. 指数の算式は加重平均値としている。

中小企業の海外展開における課題

- 日本の市場が縮小していく中、中小企業は海外市場も開拓していく必要が高まってきている。他方で政治リスクや商取引慣行に関する情報の不足、価格競争力の維持向上など中小企業にはハードルの高い課題が存在。これらのボトルネックを解消していく必要性。

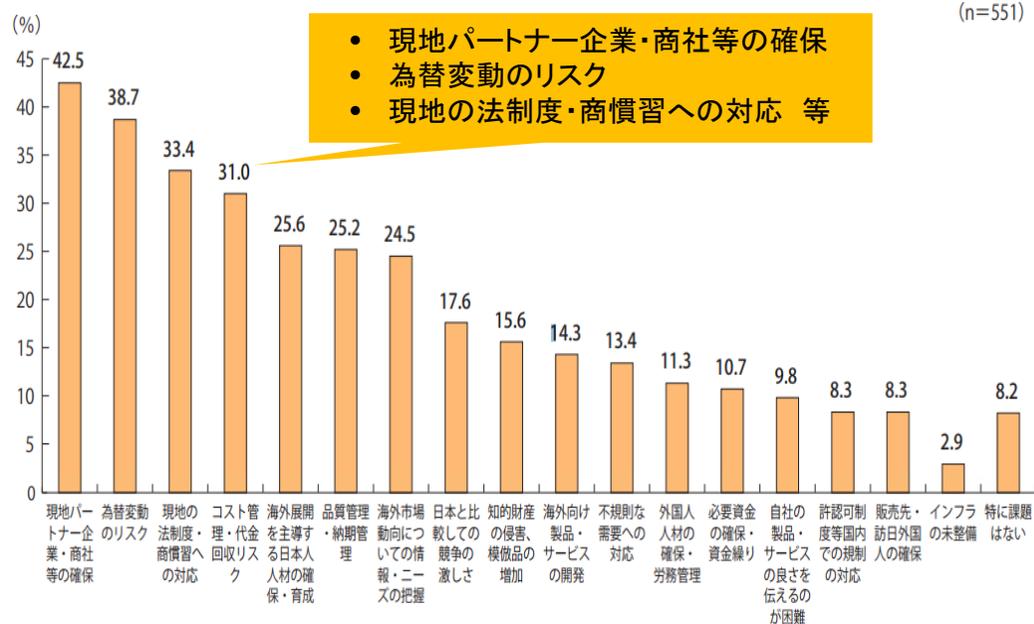
＜海外展開投資を行わない理由＞



- 国際業務の知識・情報・ノウハウがない
- 国際業務に対応できる人材を確保できない
- 現地パートナー、商社等が確保できない 等

資料：中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、(株)帝国データバンク)
 (注)1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
 2. 海外展開投資を重要であると回答しており、かつ海外展開投資を行っていない企業を集計している。

＜輸出における課題＞



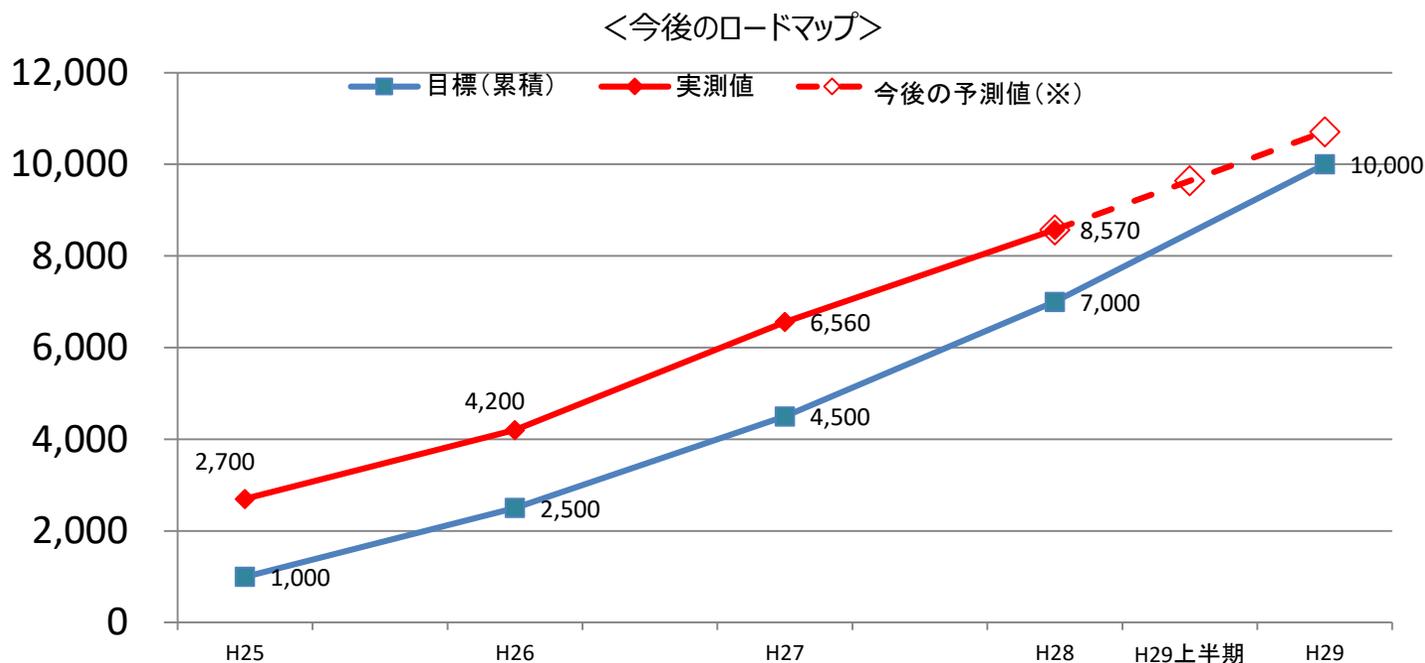
- 現地パートナー企業・商社等の確保
- 為替変動のリスク
- 現地の法制度・商慣習への対応 等

(n=551)

資料：中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、(株)帝国データバンク)
 (注)1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
 2. 輸出を行っている企業を集計している。

日本再興戦略（2013年6月14日策定）

- 日本再興戦略（2013年6月策定）において、「中小企業・小規模事業者の海外展開を更に進めるため、今後5年間（2013年度～2017年度）で新たに1万社の海外展開を実現する」こととしている。
- 支援機関に対するアンケートの結果、2013年度～2015年度においては約6,500社が新たに海外展開を実現。
- 平成29年6月にも支援機関に対しアンケートを実施した結果、2016年度の1年間で約2,000社が新たに海外展開を実現。4年間で累計約8,500社が新たに海外展開を実現。



※これまでの実測値より、2,143件/年が増加しており、今後もこのトレンドが続くと見込む。

海外展開実現までのロードマップ

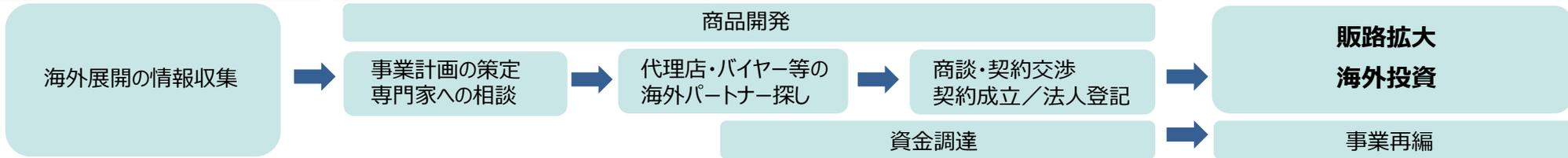
- 主な支援施策活用イメージ -

STEP 1 知る・調べる
海外展開の目的の明確化

STEP 2 計画する・準備する
国内での準備・計画策定

STEP 3 海外に進出する
海外の取引先・提携先等の開拓

STEP 4 事業の安定・拡大
海外販路拡大・現地拠点設立



■ 新輸出大国コンソーシアム（ジエトロ他）

- 海外展開相談
- セミナー（中小機構、ジエトロ）

- 情報収集（貿易投資相談等）（中小機構、ジエトロ）
- 海外ビジネスの専門家による個別アドバイス（中小機構、ジエトロ）
- 契約までのコンサルティング（ジエトロ）

■ F/S支援（中小機構）

- 商品開発・戦略策定等（中小企業庁）
- 持続化補助金（中小企業庁）
- ものづくり・商業・サービス補助金（中小企業庁）

- ウェブマッチング（中小機構、ジエトロ）
- 海外展示会への出展（中小機構、ジエトロ）
- 海外バイヤーとの商談会（中小機構、ジエトロ）
- ECマーケティング支援事業（中小機構）

- グローバル人材の育成（AOTS、中小機構）

■ 海外現地プラットフォームコーディネーターによるアドバイス（ジエトロ）

- 融資の活用（商工中金、日本政策金融公庫）
- 信用保証制度（信用保証協会）

- 知的財産に関するアドバイス（特許庁、INPIT 等）

新輸出大国コンソーシアム（総合的な支援体制）

- 海外展開を図る中堅・中小企業に対して、専門家が寄り添い、販路開拓や進出等について、様々な段階に応じて、場合によっては、複数の機関が連携して、総合的な支援を提供します（①）。
- また、各支援機関の取組状況や計画を相互共有し、緊密な連携による支援体制を強化します（②）。

新輸出大国コンソーシアム構成機関による会議

支援機関相互の緊密な連携
(ワンストップ窓口)

- 支援機関が連携して、中堅・中小企業の海外展開を支援。



専門家による支援（ハンズオン支援）②

- 海外ビジネスに精通した専門家が寄り添い、販路開拓や進出等について、様々な段階で中堅・中小企業を支援。



より緊密な連携に向けた今後の進め方

- 各支援機関は、活動方針や取組事項について、数値目標の設定などの具体化を図った計画を策定し、共有。
- 取組事項について、支援機関相互でどのような協力ができるか、様々な可能性を模索し、支援機関間の連携を深める。
- 輸出促進に向けてさらに講ずるべき政策について検討。



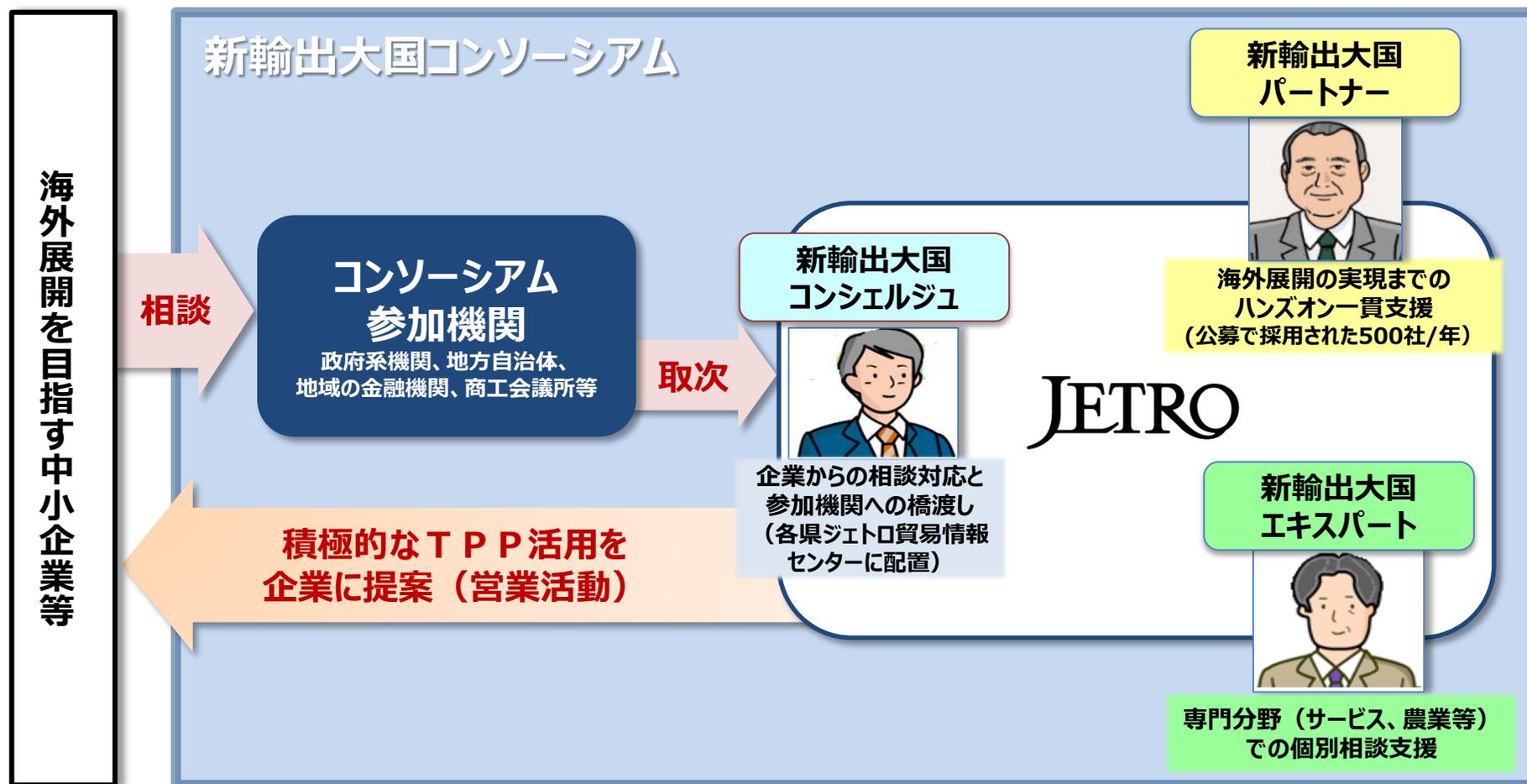
お問い合わせ

JETRO コンソーシアム事務局
0120-95-3375（サポートホットライン）



新輸出大国コンソーシアム①（専門家による支援）

- 新輸出大国コンシェルジュを全国に配置し、地域に密着した運用を行うとともに、専門家による強力な個社支援を提供。
- 2016年2月の設立以降、市場情報収集、計画策定から販路開拓に至るまで、様々な段階にある企業をきめ細かに支援。業種は、工業品・農産品・水産品・小売業・卸売業等を幅広くカバー。
- 商工会議所、商工会、金融機関、政府系機関、地方自治体等の幅広い支援機関（1,110機関）が参加。7,088社の全てに専門家を割り当て、支援を実施（2018年3月時点）。



新輸出大国コンソーシアム②（構成機関による会議）

- 今般、日EU・EPAの交渉妥結、TPP11の署名等の状況を踏まえ、海外展開を図る中堅・中小企業への支援を強化するため、主要な支援機関の参加を得て、平成30年4月19日に第4回会議を開催。支援機関のほか、外務省、農林水産省も参加し、支援対象の拡大や支援ツールの充実など、「コンソーシアム」の取組強化について議論を実施。
- 世耕経済産業大臣より、中堅・中小企業がTPP11、日EU・EPAを海外展開に挑戦する絶好のチャンスとして活かすため、①支援対象、②支援ツール、③推進体制の3つの観点から支援を強化をすべき方針を提示。

<主な参加者>

政府関係者：世耕経済産業大臣、西銘経済産業副大臣
中根外務副大臣、谷合農林水産副大臣

支援機関：JETRO 石毛理事長、JFOOD 大泉事務局長、
中小機構高田理事長、日本貿易保険 仲田代表取締役副社長
日本商工会議所 久貝常務理事（その他、23機関が出席）

<支援強化の方向性>

- ①支援対象
重点支援対象企業の「地域未来牽引企業」への拡大
- ②支援ツール
販路開拓、人材確保、金融支援に関する支援ツールの強化
- ③推進体制
地域レベルの推進体制強化

(参考) これまでの会議

第1回	平成28年	2月26日	林経済産業大臣	出席
第2回	平成28年	5月30日	林経済産業大臣	出席
第3回	平成28年	9月23日	世耕経済産業大臣	出席



(世耕経済産業大臣の冒頭挨拶)

※左から、西銘経済産業副大臣・世耕経済産業大臣・中根外務副大臣・谷合農林水産副大臣

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業成功事例

【初の外国市場開拓が実現】

ベトナム

・ジェトロ・ハノイ事務所に設置されている貸しオフィス（BSC）に入居し現地法人を設立（2012年）した護岸用資材メーカーは、認証取得や取引先開拓でプラットフォーム事業を活用。

・同社の消波ブロックは現地政府認可が必要であった。**法律事務所や研究機関の紹介、大使館への取次ぎ・支援を通してベトナム国内における標準番号（製品の認可）を取得（2013年9月）。**

・JICAベトナムへの取次ぎを通して、ODAプロジェクト（深海港建設、発電所・プラント建設時の港湾整備等）等インフラ事業への参入情報を提供。

・**ベトナム2番目の製油プラント事業用波消しブロックを受注し、2014年3月第一号ブロック（8t）を納入。計24000個の受注に対し12000個を納入。同社初の本格的な外国市場開拓が順調に進んでいる。**

・2014年の全売上げに占める海外比率は3%程度だが、**今後3年で4倍の12%にまで拡大する見込み。**



【社会貢献と和食文化普及を目的に料理教室を開講】

フィリピン

・ABCクッキングスタジオの関連会社『ABCスタイル』は、社会貢献活動（CSR）の一環として自国外で働くフィリピン人メイドの待遇改善に向けて、メイドに和食の調理法を伝授することを発案、その具体化に向けた相談をジェトロに寄せた。

・1社がCSR活動のために会社を設立して料理教室を開講することは費用対効果の観点から困難であると判断。**フィリピン政府機関が運営する技術教育・技能教育庁（TESDA）に同庁の教育プログラム内で和食教室を開講することを提案するようアドバイスし、ジェトロマニラが同庁との橋渡し・調整を行った。**

・TESDAから開講の了解と教室の提供を受け、**相談開始から半年後の14年6月に「和食」教育プログラム開講にこぎつけた。**それに伴い香港にあるASC Cooking Studio Internationalを通じ、講師派遣・食材・機材の提供を行っている。同社からは**目標の達成に加えて、クールジャパン発信への貢献、本事業開始による各方面からの反響の大きさに、予想以上の成果を上げることが出来た**との評価を頂いている。



まだまだあります！ 海外展開の支援施策

- 海外展開を目指す中小企業の皆様にご活用いただきたい122の支援施策をとりまとめました。
- 本資料に掲載されていない施策もご紹介していますので、是非ご覧ください。

中小企業海外展開支援施策集

明日から、世界が相手だ。

-中小企業海外展開支援施策集 2018-

関係政府機関の
122施策を掲載！

平成30年2月 中小企業庁

(2018年4月改訂)

- 中小企業の海外展開を支援する24の機関が行う122の施策を掲載しています。
- 中小企業庁のホームページからダウンロード可能です。サイトではリンク機能が使えてさらに便利です。

<URL> <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm>

3

セミナー・講演会

国際協力銀行（JBIC）

支援内容	JBIC で毎年実施しているアンケート調査結果、海外投資環境の最新情報やトピックスに関してそれぞれの業界の識者等と共に解説いたします。
利用方法	JBIC 単独または各地支援機関や地域金融機関との共催にて全国各地にてセミナーを開催します。セミナーの開催予定や申込み方法等はJBIC のウェブページ等でご案内します。 http://www.jbic.go.jp/ja
料金等	無料
受付時期	随時受付
問合せ先	(株)国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画ユニット（中堅・中小企業担当） TEL 03-5218-3579 西日本オフィス TEL 06-6311-2521

支援施策名をクリックすると、
クリックした施策の概要が
表示されます。

施策の使い方等を簡潔に説明して
います。
また、実施方法欄に記載のURLを
クリックすれば、実施機関のホーム
ページに移動できます。

施策一覧

施策番号	施策名	実施機関	ページ
1	海外展開支援セミナー	中小企業庁	8
2	海外展開支援セミナー	中小企業庁	9

Step1 知る・調べる

海外展開に関するセミナーに参加したい			
3	セミナー・講演会	国際協力銀行	10
4	中小企業海外展開セミナー	中小機構	10
5	海外関連セミナー	中小企業投資育成	10
6	セミナー・講演会	JETRO	11
7	EPA・海外展開相談窓口	経済産業省、JETRO、 中小機構	11

以下參考資料

グローバル企業展開・イノベーション促進事業

平成29年度補正予算額 **40.1億円**

通商政策局 総務課 03-3501-1654
貿易経済協力局 貿易振興課 03-3501-6759
貿易経済協力局 投資促進課 03-3501-1662
商務・サービスG クールジャパン政策課 03-3501-1750
中小企業庁 創業・新事業促進課 03-3501-1767

事業の内容

事業目的・概要

TPPや日EU・EPAの発効を見据え、国内外にネットワーク(国内45箇所・海外74箇所の事務所等)を有する(独)日本貿易振興機構(JETRO)や、中小企業の経営支援能力の高い(独)中小企業基盤整備機構を最大限活用し、下記の政策課題に対応します。

- **グローバル展開推進による「新輸出大国」実現**に向け、中堅・中小企業等の新市場開拓、農林水産物・食品輸出、コンテンツの積極的な海外展開の取り組みを支援します。
- **国内産業競争力強化**に向け、先進的なビジネスモデルや技術を有する海外企業等を呼び込むために情報発信等を積極的に実施し、第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、AI等)に向けたイノベーション促進に取り組みます。

成果目標

「総合的なTPP等関連政策大綱」に記載された目標の達成を目指します。

- 2020年度までに中堅・中小企業等の輸出額2倍(2010年度比)
 - －セミナー・説明会参加者等へのアンケート調査において、満足度60%以上
 - －総合的な支援の対象企業の市場開拓・事業拡大成功率60%以上
- 2020年度までに500億円の放送コンテンツ関連海外売上高
- 2019年度までに農林水産物・食品の輸出額1兆円
- 革新的な技術の開発やイノベーションを生み出す環境の整備
- 2020年までに外国企業の対内直接投資残高を35兆円(2012年末17.8兆円)に倍増

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) 中堅・中小企業等の新市場開拓支援

- 商工会議所、商工会、地方自治体等の国内支援機関が参画する「新輸出大国コンソーシアム」や、海外現地の大使館、金融機関等支援機関が参画する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を強化するなど、きめ細やかな支援体制を構築します。
- ガイドライン、説明会、ポータルサイト等による情報提供・マッチング、国際機関を通じたビジネス環境整備とあわせ、EU市場開拓を図る企業に対し、計画策定から新商品開発、展示会出展、商談会、テストマーケティングまで一貫して支援します。

(2) コンテンツの輸出促進

- 海外インフルエンサー等を活用したプロモーション、販路開拓支援等により、観光資源や文化芸術資源等クールジャパン資源の海外展開を支援します。

(3) 農林水産物・食品輸出の戦略的推進

- 「日本食品海外プロモーションセンター」(JFOODO)の海外人員の拡充など、農林水産物・食品のグローバル市場開拓に向けた支援を実施します。

(4) グローバルな企業間連携の推進

- IoT/サイバーセキュリティ分野を中心とした先進的なビジネスモデルや技術を有する欧州企業等とのネットワーク構築支援を実施します。

(5) 対内投資活性化の促進

- 地域も含めた日本市場の魅力や生活環境等の発信等によって、先進的なビジネスモデル等を有する欧州企業等の日本への呼び込みを積極的に実施します。

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

中小企業庁創業・新事業促進課
03-3501-1767

平成29年度補正予算額 **12.6億円** ※グローバル企業展開・イノベーション促進事業（40.1億円）の内数

事業の内容

事業目的・概要

- EU市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者に対して、事業計画の策定や販路開拓を支援します。
- 具体的には、EU市場への海外展開を目指す中小企業に対し、事業計画の策定や展示会出展等を支援します。
- また、海外現地の大使館、金融機関などの官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」での、進出から事業再編までの支援体制を強化します。
- また、海外ビジネスマッチングサイトと連携し、日本の中小企業の技術情報等を発信してビジネスマッチングを図ります。

成果目標

- 本事業を通じて、海外企業等との商談成約率30%を目指します。
- セミナー・説明会参加者等へのアンケート調査において、満足度60%以上を目指す

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 海外展開戦略策定支援

海外現地における事業の実現可能性調査やWebサイトの外国語化等を支援します。また、投資実行時のリスク精査を支援します。また、EU諸国への進出を希望する中小企業・小規模事業者に向けたガイドブックを作成します。

2. 展示会出展支援

日EU・EPA発効により関税が撤廃される品目を中心とした展示会、EUにおけるビジネス創出等の展示会への出展支援により、中小企業の販路の拡大、資金調達先やビジネスパートナー発掘を行います。

3. 海外商談会（自動車産業）

日EU・EPA発効により関税が撤廃される自動車部品分野で欧州メーカー等との商談機会を提供します。

4. 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業

日-EUEPAの発効を前にした市場取引の増加に備え、EU加盟国の主要拠点にあるプラットフォームの支援体制の強化を行います。

5. モール活用型ECマーケティング支援事業

現地ECモールに出品する国内中小企業に対し、商品のPR等を支援することにより、中小企業の効率的な海外販路開拓支援を行うとともに、有用なマーケティングデータを収集します。

6. JAPANブランド育成支援事業

EU市場への海外展開を目指す中小企業の連携体に対し、「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みをいかした海外展開戦略の策定を支援します（補助上限200万円、定額補助）。また、海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3、1/2）。

7. 海外展開ビジネスマッチング支援事業

海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者を対象に、web等を活用した海外企業とのマッチング、販路開拓の支援を行います。具体的には、主に、①多言語ビジネスマッチングサイトの構築／②日本からEU諸国等に商談ミッションを派遣し、現地企業との商談会の開催等を行います。

8. 経済連携協定利用円滑化促進事業

日欧経済連携協定等の協定内容についてのセミナー開催や、解説書の作成等による、普及啓発活動を行います。

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

平成30年予算額 **20.4億円** (23.9億円)

2,3,4,
中小企業庁 創業・新事業促進課
03-3501-1767
1,4 通商政策局 総務課
03-3501-1654

5 貿易経済協力局 原産地証明室
03-3501-0539
6 貿易経済協力局 投資促進課
03-3501-1662

事業の内容

事業目的・概要

- 海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者に対して、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題まで、戦略的に支援します。
- 具体的には、海外展開を目指す中小企業への事業計画の策定や、Webコンテンツの作成を通じた商材・技術の魅力発信を支援するとともに、海外への展示会出展等を通じて、販路開拓も支援します。
- また、海外現地の大使館、金融機関などの官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の整備等を通じ、進出から事業再編までそれぞれの局面で総合的に支援します。
- この他、EPA（経済連携協定）に基づく原産地証明制度等に対する事業者の理解を促進するため、セミナーを開催するとともに、相談窓口の設置等を行います。

成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、海外企業等との商談成約率30%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 情報提供、助言

海外の法規制や輸出に関する手続きなど各種情報の提供や助言などを行います。

2. 海外展開戦略策定支援

海外展開戦略策定に繋げるため、海外現地における事業の実現可能性調査やWebサイトの外国語化等を支援します（①輸出企業の場合：補助上限50万円、補助率1/2 ②直接投資の場合：補助上限140万円、補助率1/2 ③web支援の場合：補助上限100万、補助率1/2）。また、投資実行時のリスク精査を支援します。

3. 販路開拓支援

海外展開を検討している企業に対して、海外展示会等を通じた商談機会の提供、商談後のフォローアップ等、段階に応じた支援を実施します。

4. 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

海外の主要拠点にコーディネーターを配置し、官民支援機関と連携して個別課題の解決や海外拠点の設立・事業再編等への支援を行います。

5. 経済連携協定利用円滑化促進事業

EPAに基づく原産地証明制度等に係るセミナー開催による普及啓発活動や、個別相談窓口の設置等を行います。

6. ローカルファイル作成・保存支援等事業

移転価格文書化制度に基づく文書の作成・保存に向けて、文書作成に必要な情報の把握を行う等の態勢整備を支援します。

ふるさと名物応援事業

平成30年度予算案額 **10.5億円**（13.5億円）

1,2 中小企業庁 創業・新事業促進課
03-3501-1767
3 商務・サービスグループ クールジャパン政策課
03-3501-1750
4 製造産業局 生活製品課 伝統的工芸品産業室
03-3501-3544

事業の内容

事業目的・概要

- 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による、「ふるさと名物」のブランド化などに対する支援を行います。
- 地域産品の強みを活かし、海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援します。
- 隠れた魅力を秘めている地場産品等を改めて海外の視点で再評価することで、新たな切口での産地のブランド化に向けた取組を支援します。

成果目標

- 平成27年度から平成31年度までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. ふるさと名物支援事業

- ① 中小企業地域産業資源活用促進法及び農商工等連携促進法に基づく事業計画の認定を受けた中小企業者・小規模事業者が行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等に係る費用の一部を支援します。
原則として、補助率1/2、補助上限500万
なお、支援事業者(地域資源)の場合、補助上限1,000万
4者連携(地域資源)の場合、補助率1回目2/3、補助上限2,000万
機械化・IT化(農商工)の場合、補助率1回目2/3、補助上限1回目1,000万
- ② 中小企業者と農林漁業者のそれぞれのニーズ・シーズを把握し、マッチングさせることで新商品・新サービスの開発、販路開拓等の農商工が強く連携した取り組みを促進します。
- ③ 地域の関係者を巻き込み、魅力ある地域資源をブランド化して、域外等に売り出す取組の中心的人材をOJT研修等により育成するとともに、その活動を支援します。

2. JAPANブランド育成支援事業

- 「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みをいかした海外展開戦略の策定を支援します（補助上限200万円、定額補助）。また、海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3、1/2）。

3. 専門家招聘型プロデュース支援事業

- クールジャパン商材の掘り起こしと外部人材の活用による商材の磨き上げの強化等の支援を行います。支援事業の活動を公開することで、外部人材を活用した海外展開支援と新たなプロデューサー育成に取り組めます。

4. 産地ブランド化推進事業

- 伝統工芸や繊維等の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、各産地にデザイナー等の外部人材を招聘する取組等を支援します（補助上限5,000万円、定額補助）。

海外ビジネス戦略推進支援事業

※平成29年度補正予算：グローバル企業展開・イノベーション促進事業（40.1億円の内数）
平成30年度当初予算：中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（20.4億円の内数）

お問い合わせ先：中小企業基盤整備機構
<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/fs/069550.html>

<事業の概要・目的>

○海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者の本格的な海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S（実現可能性調査）支援に加え、Webサイトの外国語化等を支援します。また、直接投資実行直前のリスク精査を支援します。

- (1) 海外展開における事業計画策定のため、国内での事前の情報収集等について効果的なアドバイスを行います。
- (2) 海外現地に精通した中小企業基盤整備機構の専門家又はコンサルティング企業などが現地調査に同行し、事業計画策定のために必要な調査費用の補助を行います。（輸出の場合、現地調査に係る費用補助はありません。）
- (3) 専門家が効果的なWebサイト作成に向けたアドバイスを行うとともに、Webサイトの外国語化に係る費用の補助を行うなど、中小企業・小規模事業者がITを活用した効率的・効果的な海外販路の構築を行えるよう支援します。

※平成29年度補正予算の当事業は **EU諸国（イギリス含む）**

向けのF/S及びwebサイトの外国語化を支援。

平成30年度当初予算の当事業は、**EU諸国以外**への

F/S及びwebサイトの外国語化を支援。

<支援内容>

補助対象者：中小企業・小規模事業者

補助上限額：直接投資の場合 140万円（補助率1/2）

輸出の場合 50万円（補助率1/2）

webの場合 100万円（補助率1/2）

補助対象経費：市場調査費、海外旅費（直接投資の場合のみ）、
通訳費、翻訳費、Webサイト構築費

<公募スケジュール>

公募時期：3月26日～5月7日 採択公表：6月下旬予定

<事業イメージ>

中小企業基盤整備機構

専門家アドバイスのもと、各事業者に以下の海外展開初期段階で一貫した支援メニューを提供します。

【支援メニュー】

〔輸出の場合〕

- ・国内での事業計画策定支援

〔直接投資の場合〕

- ・国内での事業計画策定支援
- ・海外での現地調査支援（採択企業の海外旅費も含む）

〔webの場合〕

- ・webサイト構築支援

※輸出の場合、自費での海外現地調査に専門家を随行させ、現地調査を行うことが可能です。



- ① 専門家によるアドバイス
- ② 補助



直接投資直前のリスク精査

中小企業・小規模事業者
(F/S段階)

中小企業・小規模事業者
(直投型F/S完了後の段階)

JAPANブランド育成支援事業

※平成29年度補正予算：グローバル企業展開・イノベーション促進事業（40.1億円の内数）
平成30年度当初予算：ふるさと名物応援事業（10.5億円の内数）

お問い合わせ先：JAPANブランド育成支援事業担当窓口

http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/

<事業の概要・目的>

複数の中小企業が連携し、自らが持つ素材や技術等の強みを踏まえた海外展開の戦略を策定し、当該戦略に基づいて行う商品の開発や海外展示会への出展等のプロジェクトを支援することにより、中小企業の海外販路開拓の実現を図ります。

・戦略策定段階への支援

自らの強みを分析し、明確なブランドコンセプト等と基本戦略を固めるため、専門家の招へい、市場調査などを行うプロジェクトを、1年間支援します。

・ブランド確立段階への支援

具体的なブランド確立及び海外販路開拓を図るため、専門家の招へい、新商品開発、展示会出展等を行うプロジェクトを支援します。海外販路開拓を継続的に支援するため、最大3年間の支援を実施します。

※平成29年度補正予算の当事業は **EU諸国（イギリス含む）**への取り組みを支援。

平成30年度当初予算の当事業は、**EU諸国以外**への取り組みを支援。

<支援内容>

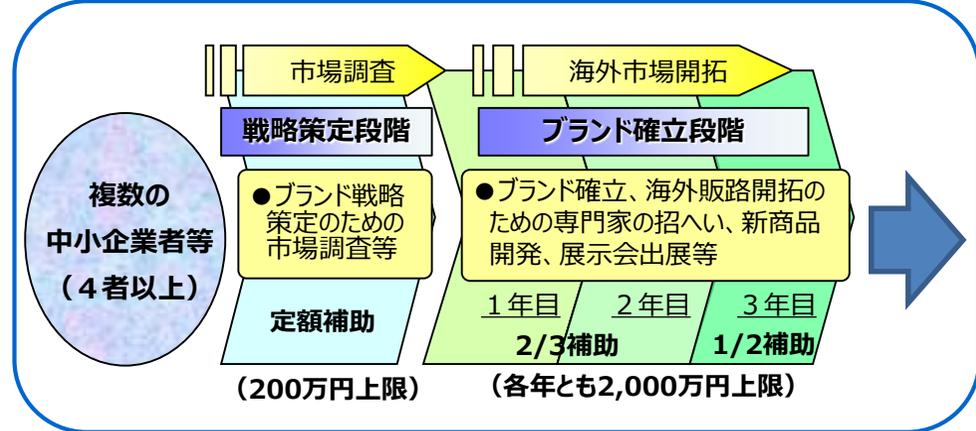
補助対象者：商工会、商工会議所、組合、NPO法人、
中小企業（4者以上）等

<公募スケジュール>

公募時期：3月27日～4月25日

採択公表：6月下旬（予定）

<事業イメージ>



採択事例（実施プロジェクト例）

【旭川クラフトダイヤモンドライフプロジェクト】



- ・旭川地域は良質な森林資源と優れた加工技術により家具製造業が地域の基幹産業として発展している。
- ・出展企業数および来場者数共に世界最大規模の消費財見本市であり、世界中のバイヤーから注目を集めているA M B I E N T Eに2年連続で出展し、旭川クラフトのPRや欧州を中心とした販路開拓を実施。

【高岡銅器新ブランド構築プロジェクト<チームKANAYA>】



- ・富山県高岡市は、400年の伝統を基礎とする、鋳造、加工、仕上げ、着色等の技術の蓄積があり、小物、梵鐘、屋外大型像まで製造できる国内唯一の青銅器製造産地である
- ・作品は、金属鋳物にデザインや機能を付加したインテリア品で、パリの見本市「メゾン・エ・オブジェ」では、各国のバイヤーから高い評価を得ている

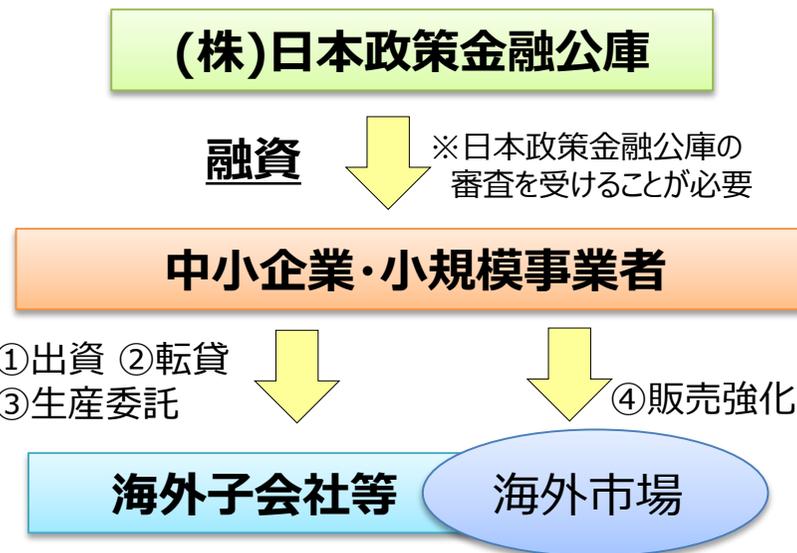
<制度概要> **赤字下線はH30年度より拡充予定**

日本政策金融公庫が、海外展開もしくは海外展開事業の再編に必要な設備資金及び長期運転資金を長期固定金利で融資。

- 貸付限度額

中小企業事業	7億2,000万円
(うち運転資金)	2億5,000万円
	⇒4億8,000万円
代理貸付	1億2,000万円
- 国民生活事業 7,200万円
 (うち運転資金 4,800万円)
- 貸付期間 20年以内 (運転資金は7年以内)
- 貸付金利
 - ・基準利率
 - ・以下の場合には特別利率(基準利率からの引下げあり)
 - **海外知財権を活用した海外展開事業**
 - **(海外知財権の獲得費用を含む) を行う場合**
 - 海外への直接投資を行う事業や
 クールジャパンの推進に資する事業であって、
 一定の要件を満たす場合
 - 新たに生産委託又は販売強化を行う場合
 (海外展開後5年以内の方を含む) 等

<支援イメージ>



<貸付実績>

	25年度	26年度	27年度	28年度
貸付社数	908社	1,116社	1,589社	1,811社
貸付金額	277.4億円	239.1億円	265.2億円	375.6億円

モール活用型ECマーケティング支援事業

※平成29年度補正予算：グローバル企業展開・イノベーション促進事業（40.1億円の内数）

お問い合わせ先：（中小企業基盤整備機構）

<事業の概要・目的>

○海外現地ECモール出店を通じたEU市場獲得を目指す中小企業に対し、商品のPR等を支援することにより、中小企業の効率的な海外販路開拓支援を行うとともに、有用なマーケティングデータを収集します。

<事業イメージ>

中小企業基盤整備機構

- EUのEC市場やEC販売戦略等に関するセミナー、勉強会の開催
- 民間事業者による出店サポート
- 出店商品海外現地でのプロモーションイベント等の実施
- 出店後におけるEC専門家からの個別アドバイスの実施

商品PR作成、資料翻訳に係る
経費補助
(上限350千円 補助率1/2)

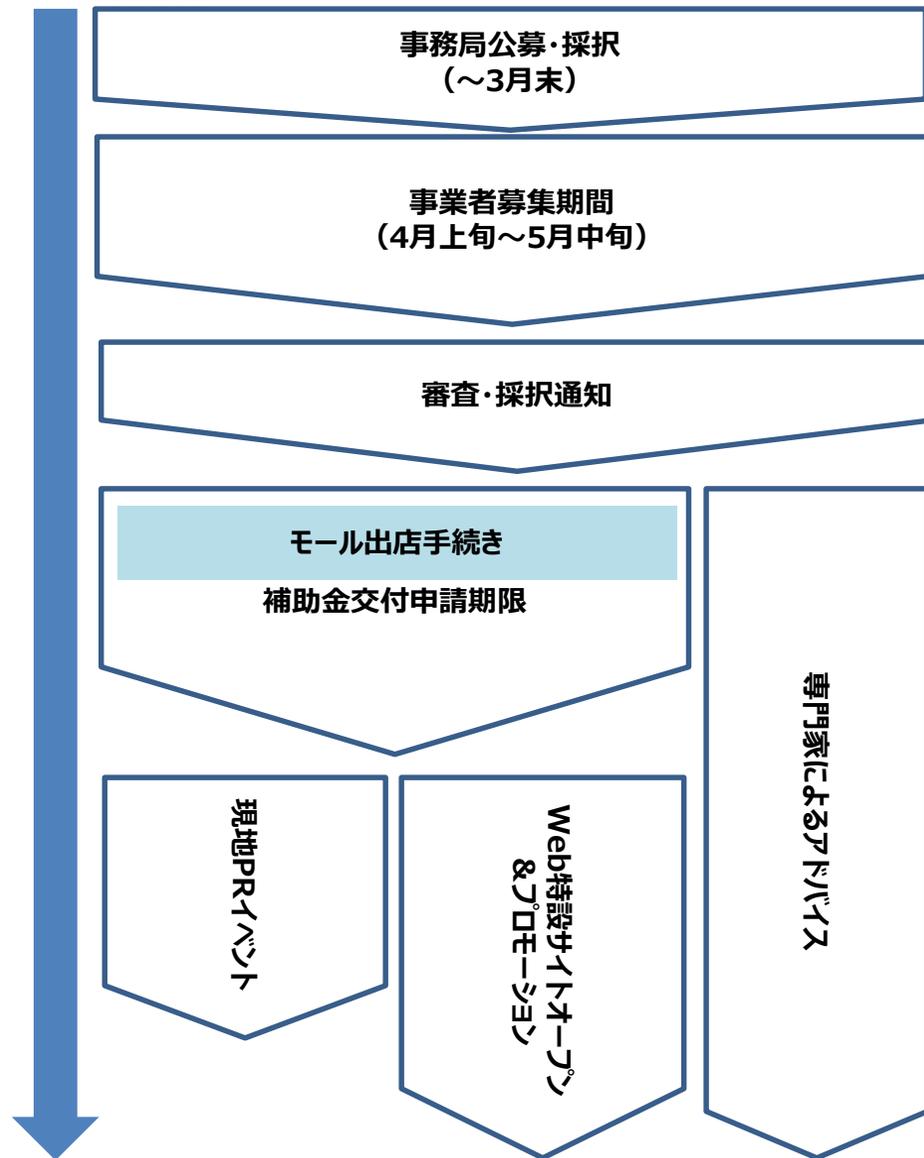
中小企業・小規模事業者

<公募スケジュール>

公募時期：4月2日～5月18日

採択公表：6月中旬（予定）

<支援の流れ>



海外展開ビジネスマッチング支援事業

※平成29年度補正予算：グローバル企業展開・イノベーション促進事業（40.1億円の内数）

お問い合わせ先：中小企業基盤整備機構（ジェグテック担当）

03-5470-1824

事業目的・概要

- EUをはじめとした海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者を対象に、web等を活用した海外企業とのマッチング、販路開拓の支援を行います。
- 具体的には、海外現地支援機関が運営するビジネスマッチングサイト等と連携し、日本の中小企業の技術情報等を発信してビジネスマッチングを図ります。外国語に対応したwebページを作成するとともに、日本からEU諸国等に商談ミッションを派遣し、現地企業との商談会を開催します。

成果目標

マッチングサイトへの海外企業の登録 200社、マッチング件数のべ500件を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）（例）



事業イメージ

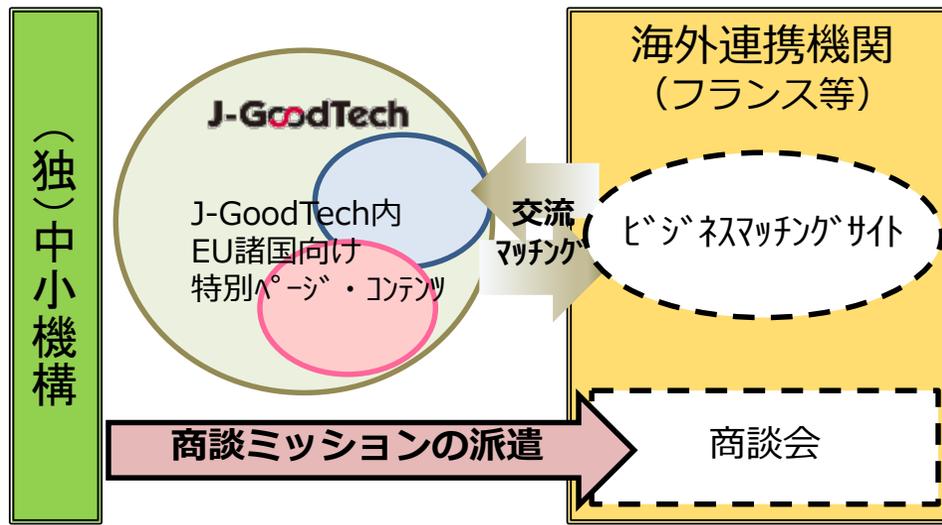
1. 多国語ビジネスマッチングサイト構築

（独）中小機構が連携している海外現地支援機関が運営するビジネスマッチングサイト等と連携し、日本中小企業の現地企業へのアプローチを支援します。

併せて、（独）中小機構が運営するビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」内に、EUをはじめとした海外市場向けに外国語に対応したwebページを作成するとともに、海外企業のマッチングサイト登録を促進します。

2. 海外企業との商談会開催

日本からEU諸国等に商談ミッションを派遣し、現地企業との商談会を開催します。本事業でJ-GoodTech内に構築する「特別ページ・コンテンツ」を活用するとともに、現地支援機関等と連携し、商談支援、事後フォロー等を行い、商談の精度を高めます。



海外展示会・国内商談会出展支援事業

※平成29年度補正予算：グローバル企業展開・イノベーション促進事業（40.1億円の内数）
平成30年度当初予算：中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（20.4億円の内数）

お問い合わせ先：日本貿易振興機構(ジェトロ)
<https://www.jetro.go.jp/services/tradefair/list.html>

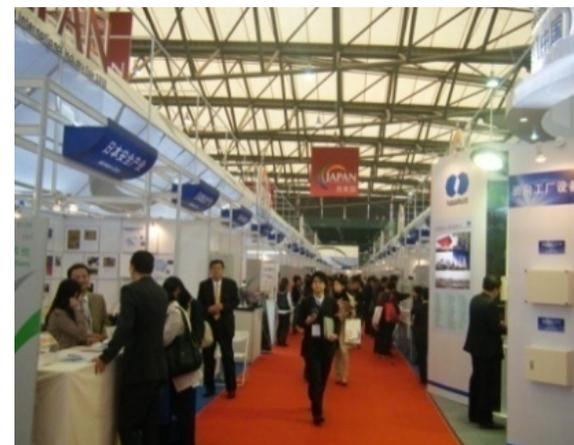
ジェトロが主催・参加する、海外見本市・展示会の「ジャパン・ブース/ジャパン・パビリオン」及び国内外の商談会等への出展を支援します。

<海外展示会出展支援の特徴>

- 複数企業がまとまって出展するため、大きな集客が期待できます。
- 単独出展より出展費用が安く抑えられます。
- ブースではアシスタントが付くため、外国語でのコミュニケーションの不安を軽減できます。
- 展示会主催者との複雑な手続きや交渉はジェトロが代行します。
- 出展にかかる準備から出展後のフォローまで一貫して支援します。

<商談会出展支援の特徴>

- ジェトロのネットワークを活かして世界中からバイヤーを招聘し、商談機会を提供します。
- 大多数の商談会の参加費用は無料です。



<ASEAN地域の主な支援対象展示会（平成30年度予定）>

分野	展示会名	会期	開催地
ソフトウェア	Tech in Asia Singapore	2018.5.15-5.16（終了）	シンガポール
機械	METALEX	2018.11.21-11.24	タイ・バンコク
総合展	カンボジア一州一品展示会	2018.12	カンボジア・プノンペン
機械	Manufacturing Indonesia	2018.12.5-12.8	インドネシア・ジャカルタ

中小企業庁は、中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」を開設しています。

- 国や公的機関の支援情報・支援施策を、わかりやすく提供します。
- 経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場を提供します。

ポイント1

分野ごとの専門家のデータベースを整備し、ユーザーが自らの課題に応じた専門家を選んで相談できます。

ポイント2

TPP特設ページを設置し、TPPに関する最新情報や海外展開に役立つ情報を確認できます。

ミラサポ事務局

(平日9:00~17:00)

ナビダイヤル (通話料有料)

0570-057-222

IP電話等からの番号 (通話料有料)

045-330-1818

TPP特設ページも設置



国・都道府県・市町村の施策を簡単に比較できます

海外展開の際に知っておくべきリスクとその対処法を紹介

海外展開に取り組む際の留意事項、海外展開に取り組んだ企業が実際に経験したトラブル・失敗・事業再編の概要とその「対応策とポイント」等を紹介しています。

海外展開成功のためのリスク事例集



(2014年3月改訂)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2013/130628jirei.htm>

○海外展開に取り組んだ企業が
実際に直面したトラブル (※)
(70事例) の概要と取るべき
だった対応策をコンパクトに解説

(※) 政治トラブル、労務トラブル、
ビジネスパートナーとのトラブル 等

海外リスクマネジメントマニュアル



海外事業再編事例集



(2015年6月公表)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2015/150616kaigai.html>

- 海外での事業再編（縮小、撤退、
移転）を実例で紹介 (28事例)
- 事業再編を経験した中小企業の
体験及び専門家の知見をもとに
海外事業再編を行う際の留意点
を掲載

- 海外での様々なリスクに備え、円滑な海外展開に繋げるため、
リスクを事前に認識し対応するためのマニュアルを作成。
- 付属のテンプレートに沿って作業することにより、リスクマネジメントのPDCAサイクルの運用が可能。
- 海外リスクマネジメントの概要を簡潔に理解できる「基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」と、具体的な取り組み方法を解説した「海外リスクマネジメントマニュアル 詳細版」の2種類を作成。

(2016年3月公表)

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/report/082284.html>